

さらに「実学への回帰」をめざして

——創立30周年記念長期計画——

本学会では、昭和57年9月に創立25周年を記念して長期計画を策定したが、それから5年経って創立30周年を迎えた今年、同様の記念事業の1つとして、再び長期計画を作成した。それは、30ページほどの小冊子として印刷され、去る10月に行なわれた創立30周年記念式典で出席者に配布された。しかし、式典への出席者数は、全会員数から見ればごく少数なので、この誌上をお借りして長期計画の存在とその概要をお知らせしたい。これがこの小文の趣旨である。関心を持たれた会員諸氏は、ぜひ学会事務局に請求して本文をとりよせ、ご一読して下さることをお願いしたい。長期計画作成の任に当たった筆者としては、会員の皆様のご意見をぜひお聞かせいただきたいと願っている。

ところで、5年前の長期計画（ここでは第1次計画と呼ぶ）では“長期”として考える期間をおよそ5年とし、“計画”という言葉には「1つの指針」という意味を持たせている。そして、本学会の役割から説き起こし、実学への回帰という視点をふまえ、公的地位の確保の必要性やORをとりまく状況の分析にもつづいたいくつかの提言を行なっている。

この第1次計画にも述べられたように、5年後以降もそのままの方向で活動が続けるか否かについて、昭和62年の時点でさまざまな視点からチェックし、足らざるを補う等の措置をとることはOR活動の原則でもあろう。そこで、創立30周年記念行事の1つとして、再び長期計画作成がとりあげられ、「第2次計画」が作成された。理事会によって指名されたワーキング・グループが作成した原稿は、理事会構成員、各支部長、評議員、創立25周年記念事業委員等に配布され、それらの方々からいただいたご意見をできるかぎりとりいれながら修正がくりかえされた。そして最終的には、理事会の承認を得て発表された。

その目的は、次のようになっている。

序

1. 第1次計画の実施状況と第2次計画立案の視点

1-1 第1次計画の実施状況

1-2 第2次計画立案の視点

1-3 長期計画の実施について

2. 対外関係の充実

2-1 関連学会との協力関係強化

2-2 学会のPR活動

2-3 国際化への対応

2-4 ソフトウェア産業等特定業種に対する働きかけ

3. 研究・普及活動

3-1 研究発表会

3-2 使いやすいツールの開発

3-3 研究部会

3-4 「新しいOR」の研究推進

3-5 シンポジウムおよびセミナー

3-6 広報活動

4. 刊行物

4-1 論文誌

4-2 OR誌

4-3 OR事例集

4-4 初等テキスト

4-5 報文集その他

5. 学会運営

5-1 学会活動の持続性

5-2 会員増強

5-3 理事の任期

5-4 運営の組織

5-5 財政

今回の第2次計画の策定に当たっては、第1次計画の現時点での評価を行なうことから始めるべきと考えたので、第1次計画の実施状況を点検したのち、それにもとづいて立てられた第2次計画立案の視点を明確にした。第1次計画では、学会をとりまく基本的な状況を明確にし、その環境下で果たすべき本学会の基本的な役割を明示したが、その認識には現時点でも大筋において変りがなかった。したがって、第2次計画立案の視点も、基本的には第1次計画のそれとあまり変わらない。

ただ点検してみると、第1次計画の実施状況は必ずしも満点ではない。もともとボランティア活動という学会

活動の性格を考えれば、これだけ実行できればよしとしなければならない、という声もあるが、一方には、フォローアップをする責任体制が作られていなかったのが原因で、その後の執行部が「提言」を十分意識していなかったという反省も聞かれた。

第2次計画の場合は、これに財政悪化という状況が加わるだけ、その実施に困難さが加わると予想される。それゆえ、学会の諸活動と「長期計画」との関連を、折に触れて話題にする慣行を作ることを期待し、要望としてつけ加えた。以上の点を1. で述べている。

5年前から見ると、情勢がかなり進んだことの1つに国際化がある。当学会の呼びかけで APORS が結成され、当学会はその Secretary を引き受けているが、来年には、第1回の Conference も開かれる。IFORS とともに、当学会のこれら国際機関での一層の活躍が期待されている現実を踏まえ、その方向での活動強化に配慮が必要になる。

国内的にも、FMES や経営工学研究連絡委員会を通じて、日本経営工学会および日本品質管理学会との連携が強められ、シンポジウムや研究発表会の共同開催、さらには「文部省科学研究費補助金」の分科・細目新設の運動や重点研究領域の申請等での協力が進められているが、その方向の活動は、当学会にとっての重要な活動であることを強調したのが2. の主な内容である。

第1次計画の重要な柱であった「実学への回帰」は現時点でもまだ挑戦の必要な重要課題である。確かに、研究発表会における実践事例の発表も増加し、その質もいちじるしく向上したが、特別なエンカレッジをしないと、実践事例の発表数は減少してしまう傾向が見られるのも事実である。ORにとって手法の理論的進歩はいわば技術革新であって、学会がその推進の核になるべきことも当然ではあるが、質の高い実践事例なしにはORの普及が望めないことも、また当然であろう。実践の伴わないORは、絵に画いた餅にすぎまい。現状程度の実践ではORは満足できない。学会も、「実学への回帰」に向けて、その推進役の一端を担わなければならない。

このような認識にもとづいて、主として3. および4. の中で「実学への回帰」のためのさまざまな「方策」が述べられている。その中にはすでに実行に移され、または実行への努力がされつつあることもいくつか含まれている。現に実行中のことを「長期計画」の「方策」とすることはいささか奇妙にも思えようが、第1次計画や将来の第3次計画との連続性を考慮して掲げておいた。

たとえば、研究面で言えば、現場の問題解析に役立つ

諸手法やソフトウェアの開発に十分意を注ぎ、それらの研究の活性化を図るべきであろう。また事例研究を集積しあるいはそれらからノウハウを抽出して、ORの実施のための使いやすい道具を研究することにより、ORの実施を志す人々に直接役立つ環境を整備するとともに、理論研究者の興味を刺激するような努力も必要である。

そして、このような研究を進めるためにも、産官学協同態勢を飛躍的に拡大することが望まれる。そのことは臨教審などでも議論されてはいるものの、社会の環境がただちに改善されるとは期待できない。しかし、ORにとって産官学協同態勢が必要不可欠である以上、できる範囲でその推進を模索する努力をこの学会でも行なうべきであろう。

さらに、「ORは役に立つ」ことを周知させる努力を今までも増して行なう必要がある。普及のための1つの柱はこの点にある。各種の報道メディアの積極的な利用やセミナーの開催、出版活動の援助、海外視察団の派遣、普及賞・実施賞などによる勇気づけ等々の、そのために役立つ方策の実行は、もちろん必要であろう。一般の人々によく知られるようになれば、ORにたずさわる人々を勇気づけ、新たな参加を促すであろう。それによって研究活動も活発化し、普及も進む。そのようなサイクルが回り出すために、普及の努力がまず行なわれなければならない。

とはいっても、普及のための最大の条件は、「ORが本当に役に立つ」ことであり、また同時に「ORが使いやすい」ものであることである。前者については、現在のOR関係者の大半は疑っていないであろうが、ORの恩恵を受けるべき企業の経営幹部に十分認識されているとは限らない。さらに、後者については、そう言い切る自信のない人も大勢いるであろう。「現場で使いやすいか」を鋭く衝いてその方向で手法を作り直した研究あるいは既成の手法を利用するときに陥りやすい誤りを指摘したり、細かい計算を避けて直感的に使いやすい形のラフな方法についてのノウハウを、数学に強くない人にわかりやすい形で解説したり、コンピュータのソフトウェアの形で提供したりする努力、こういった仕事は大いに推進されなければならない。

以上は限られた誌面での概要解説であるので、意を尽くさないところも多い。ぜひ本文のご一読とご批判を再びお願いして筆を置く。

(WG主査 森村英典)